

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区神田神保町3-29-1

今週の注目材料 = 米消費者物価は3か月連続での前年比5%台へ

2021年9月13日

14日に8月の米消費者物価指数(CPI)が発表されます。事前予想は前月比+0.4%(7月+0.5%) 前年比+5.3%(7月+5.4%)とともに7月からわずかに鈍化も前年比が3か月連続での5%台になるなど高水準が見込まれています。変動の激しい食品とエネルギーを除いたコアは前月比+0.3%(7月+0.3%)前年比+4.3%(7月+4.3%)と前回と同水準見込みです。

先月末のジャクソンホール会議でパウエルFRB議長が年内のテーパリング開始を示唆しました。その背景には物価上昇が継続していることがあります。FRBは現状の高い物価水準を一時的なものであるとする見方を崩していませんが、地区連銀総裁を中心に警戒感が広がっており、高水準での債券購入を続ける量的緩和への不満が見られます。

こうした中で物価統計への注目度も高まっており、今回のCPIも要注意です。なお、米国のインフレーターゲットの対象はPCEデフレータであり、CPIではありませんが、PCEデフレータは計算が煩雑な分だけ発表が遅く、8月の数値が発表されるのは10月1日です。その為同系統の指標で変化状況が相似するCPIに注目が集まります。

予想程度の強さが見込まれている分、今月21日、22日に開催される米連邦公開市場委員会(FOMC)でテーパリングが決まるという見通しにはつながりにくいところ。テーパリング開始の本命は11月のFOMCです。ただ、今月発表された8月の米雇用統計での非農業部門雇用者数の伸びが予想をはるかに下回ったことにより一部で見られた、年内のテーパリング開始という計画に変更があるのではとの思惑を打ち消す材料にはなりそう。基本的には高い結果が出ればドル買いという動きが期待されます。

もう一つ注目されているが16日に発表される8月の米小売売上高です。デルタ株による新型コロナの感染拡大が深刻な米国。今月3日に発表された米雇用統計において非農業部門雇用者数が衝撃的な弱さとなったことをうけ、雇用と密接な影響のある個人消費動向にも注目が集まるところです。

また、先月発表された8月のミシガン大学消費者信頼感指数やコンファレンスボード消費者信頼感指数といった消費者マインド関連の指標が軒並み相当な弱さを示したこともあり、今回の小売売上高への警戒感が強まっています。

前回は前月比1.1%減と事前予想の0.3%減を超える減少幅を記録しました。内訳を見ると自動車及び同部品が3.9%減となり全体を押し下げました。また、無店舗小売、衣料品、スポーツ・書籍・趣味商品などが下落。飲食サービスなどは増えています。

自動車に関してはサプライチェーン問題による世界的な半導体不足から、供給不足が広がっている影響が大きいとみられます。ここ3か月続けてしっかりと減少しており、影響の深刻さが懸念されます。

また、前月の小売売上高の落ち込みには、店舗の再開などを受けて、個人の消費が財からサービスにシフトした影響が大きいという指摘もありました。

ただ、その後新型コロナの感染拡大が急速に進んだことで、こうした動きがどこまで続いているのかなどが注目されるところです。

今回の予想は前月比0.8%減、自動車を除くコアが前月比0.2%減と、ともに減少幅自体は7月から縮まりますが、2か月連続でのマイナス圏が見込まれています。米国のGDPの約7割を占める個人消費の落ち込みが目立つようだと、今後の米景気回復への期待感に水を差す形となります。

年内のテーバリング開始見込みが揺らぐほどのことになるとは考えにくいですが、将来的な利上げのハードルが上がっていくという印象で、ドル売りにつながる可能性があります。

山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後GCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。（社）日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。